HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	北海道の外国人私費留学生はいま ： 国の留学生政策と道内の留学生
著者	中川，かず子；二通，信子
引用	北海学園大学人文論集，1：79-103
発行日	1993-11-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

北海道の外国人私費留学生はいま
―国の留学生政策と道内の留学生―

中　川　かず子・二　通　信　子

0．はじめに

本稿は，平成5年度北海道科学研究費の助成を受けた「北海道における私費留学生の受け入れと実態調査」に先立ち，問題提起と留学生問題の整理の目的でまとめられたものである。北海道における外国人留学生，特に今後私立大学，短大等で受け入れの中心になると予想される「私費留学生」について，大学関係者の理解を求めていきたいと考えた。本学でも平成5年度から人文学部を中心に外国人留学生を受け入れてはいるものの，留学生に対する学習，生活面での支援体制も未だ整備，確立しておらず，早急に取り組まねばならない課題は多く残されている。本稿ではまず，国内の私費留学生の問題を制度面から概観し，同時に道内の留学生問題を考える。第二章では，道内の私費留学生がどのような問題に直面しているか，また留学生の受け入れ側でどのような対応が実際に行われてきたか等について，一部事例を紹介する。

1．1「留学生10万人計画」と私費留学生

外国人留学生が増加している，ということが最近よく話題にのぼる。これは，たまたま日本に関心を寄せる外国人が多くなったというのではなく，むしろ，文部省の政策によりこの10年間に積極的な働きかけがなされた結果と言ってもよい。昭和58年8月，当時の中曽根首相の「21世紀までに留学生を10万人に増やす」という提言が朝日新聞の一面に大きく載っていた

のはまだ記憶に新しいと思うが，この「10万人計画」が日本の経済力の発展とともに着実に目標達成に近づいている。文部省の計画では，21世紀までの17年間を前期と後期に分け，始めの1983年から1992年に年間平均16.1%の増加を見込み，後半の1992年から2000年までは，同12.1%の増加を見込んでいた。(＊文部省資料（'92.7月）より）実際，平成元年から2年までの急増した分（約30%増）を含めると，これまでの増加率は予想を2－3%は上回っており，このままでは受け入れ体制が十分でないまま，留学生数だけが増加するといった望ましくない状況も十分考えられ，今後の成り行きを見ながら将来に向けて体制の準備に取り組まねばならないだろう。

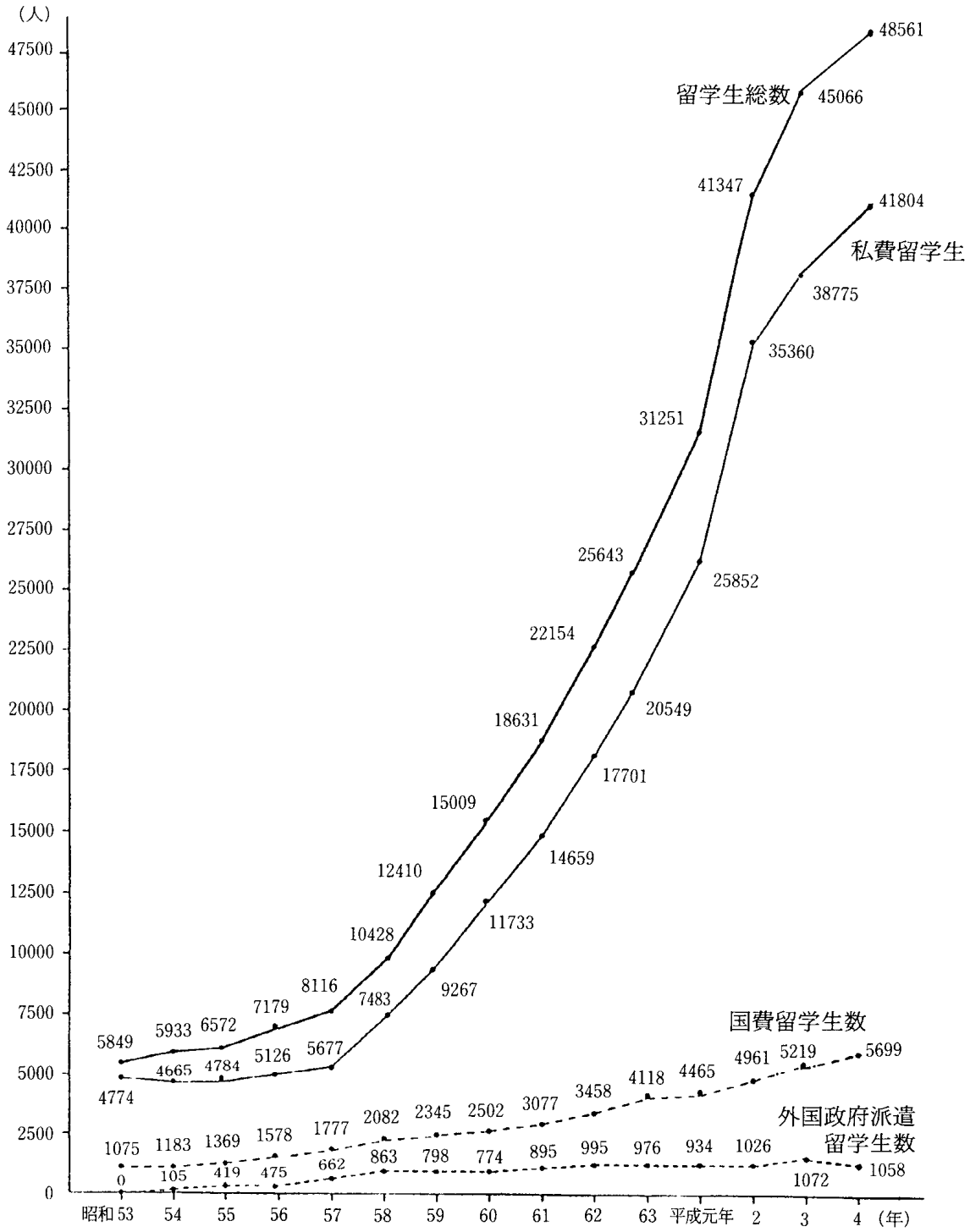
さて，外国人留学生といっても，文部省が奨学金等を支給する「国費留学生」，外国政府がその国の人材育成のために日本に派遣する「外国政府派遣留学生」(インドネシア，マレーシア，中国，ブラジルからの留学生が多い)，それに経費を留学生自身，または大学や民間機関が負担する「私費留学生」と，大別するとこの三つのグループに分けられる。これら三つのグループのうち，もっとも大きな割合を占めるのが「私費留学生」で，「国費留学生」と「外国政府派遣留学生」を合わせても，私費留学生の7分の1にしかならない。(平成4年調べ…図1参照)

換言すれば，現在48,000人以上いる留学生の約86%が私費留学生であり，これからも年に12－3%以上の増加を見込むとすると，これら私費留学生の積極的な受け入れが目標到達の条件となるわけである。

1．2「私費留学生」と呼ばれる外国人留学生

私費留学生について，もう少し詳しく述べる必要があるかと思う。文部省などの公的機関が用いる「私費留学生」は，国費と外国政府派遣以外の留学生を指す。その中には，日本人と同様の手続きを経て大学や大学院に入学する学生もいれば，外国人留学生用の特別試験に合格した学生や交換留学生として1年程度留学する「短期留学生」もいる。入学選抜，日本語

資料 1　留学生数の推移（平成 4 年 5 月現在）



（注）外国政府派遣留学生は，中国，マレイシア，インドネシア及びブラジルの各国政府派遣留学生である。
文部省学術国際局留学生課資料より

資料2　国公私立別，在学段階別留学生数（平成4年5月現在）

（単位：人）

	学　部	大学院	短　大	高　専	専　修	計
国　　立	4,849	10,622	12	282	0	15,765
公　　立	616	623	63	0	0	1,302
私　　立	14,164	3,759	1,378	0	12,193	31,494
計	19,629	15,004	1,453	282	12,193	48,561

国費留学生以外の留学生	学部レベル (47.4%)	大学院レベル (23 9%)	専修学校 (28 2%)	高等専門学校 (0 5%)
全　　体	学部レベル(短大含む) 21,082人 (43.4%)	大学院レベル 15,004人 (30 9%)	専修学校 12,193人 (25.1%)	高等専門学校 282人 (0.6%)

文部省前掲資料より

能力の基準に差が見られる一方で，経費の負担においても，私費留学生の場合は個人間に大きな開きが見られる。例えば，大学に授業料を全額免除してもらったり，民間団体から月額6－9万円の奨学金を支給される留学生も，毎月の必要経費すべて自分で賄う留学生も，すべて「私費」留学生である。

また，大学（院）・短大以外で，専門の技術を修得するために専修学校や専門学校の学生となる外国人留学生も国費と私費の場合がある。専修学校への留学生のうち，国費の補助を受ける者はごく少数で（平成4年度国費留学生新規受け入れ3,000名余りのうち，専修学校生は60名――これは全専修学校生の0.5%にすぎない），ほとんどが私費の留学生ということになる。ここで注意しておきたいのは，専修学校や大学には「日本語研修科」とか「留学生別科」などという大学入学のための予備教育課程があるが，そこでは日本語教育のみを行なうにもかかわらず，学生の在留資格はあくまでも「留学生」であることだ。日本語教育のみを行なう点では民間の日本語学校と同じだが，「留学生」は日本語学校で日本語教育を受ける「就学

生」と比べて在留期間の更新が認められやすい等の理由から，予備教育段階から専修学校や大学の留学生別科を選ぶ留学生も多いと言われる。後でも述べるが，外国人留学生にとって大学の入学試験は第一の関門であり，したがって日本語の能力を大学合格レベルまで身につける予備教育をいかに成功に導くかということも私費留学生を積極的に受け入れるための鍵となろう。

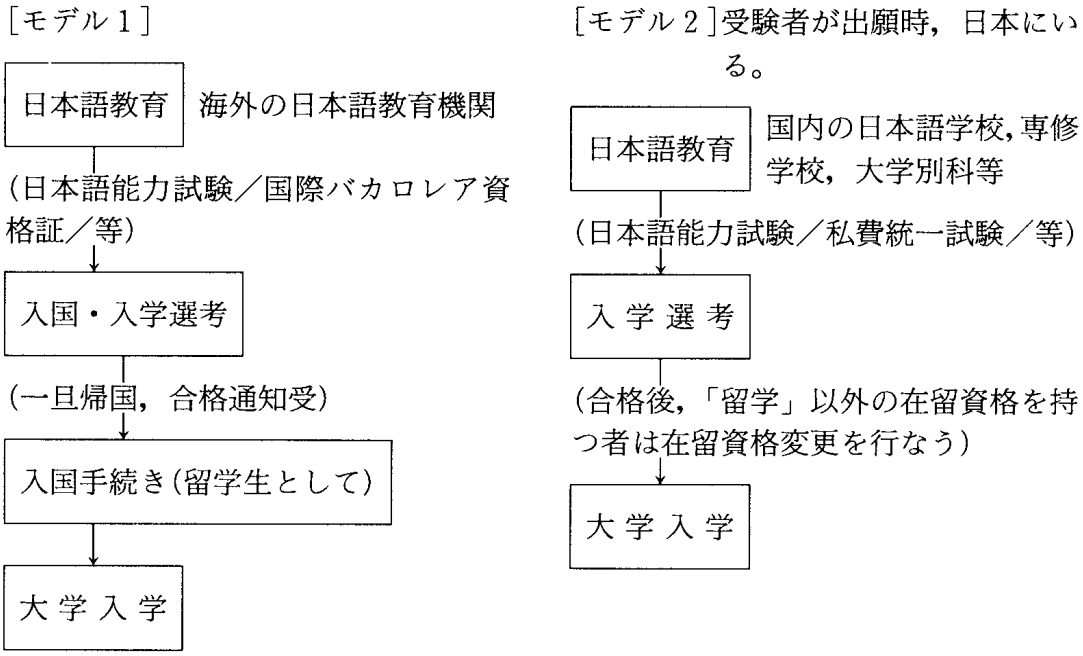
1．3 私費留学生が大学に入るまで

私費留学生が日本の大学に入るには，最終的に志望する大学の入学選抜試験を受けなければならない。国立大学をはじめ私立大学，短期大学の多くが入学資格として日本語能力試験一級の合格（70％以上）または高得点(60％以上)を条件にしていることからもわかるように，十分な日本語能力がまず第一に求められる。海外の日本語教育機関で日本語を学習し，高い日本語能力をすでに獲得している受験者はその国で日本語能力試験を受けた後に日本の志望大学の入学試験を受ける。一方，日本語の能力が十分でないうちに来日して，日本語学校や専修学校，大学の「日本語専科」や「別科」で6カ月～1年程度日本語を学習してから志望大学を受験する方法がある。(資料3）現在は後者の方法がとられるのが一般的である。いずれの場合も，大学の合格判定を受けるのは最終選考の後となるので，留学生が一度来日してからということになる。したがって，15日～90日間短期滞在が認められる観光ビザで入国し，大学の入学試験を受けていったん帰国して判定を待つ人もいれば，日本にいて判定を受けても合格できなかったために就学生としての在留期限が切れて帰国を余儀なくされるといった人もいる。特に後者のような不運な結果にならないように，また，時間的な損失を防ぐ意味で，留学生たちも日本人学生と同様に〝すべりどめ〟の大学を2～3校受験することが多いが，日本との経済格差の大きい国からの留学生にとってはこの入学選考料だけでもたいへんな負担になるのは言うまでもない。志望の大学に入れなかった場合，あるいは経済的な理由で授業

料の高い私立大学への進学をあきらめる場合，留学を断念して帰国する代わりに，とりあえず専修学校や大学の別科に入学して将来の方向性を決めようという学部受験生が結構多い。やはり，それまでの，厳しい条件の中で日本語を勉強した苦労を無駄にしたくない，簡単にはあきらめないという気持が強いのだろう。大学院受験者，もしくは本国で既に大学を卒業している留学生が志望する大学や大学院に入れなかった場合は，その大学の研究生として認めてもらい，留学ビザ（留学生としての在留許可証）を確保すると同時に翌年の再受験の準備を開始するといったケースが多い。このような現実を考えると，大学に入学できた留学生の数や実態は調べられるからまだいいが，大学受験に失敗した人たちの情報が正確につかめないのは問題である。浪人の追跡調査も行えれば，私費留学生の受け入れ体制の全体を見なおすきっかけになるかと思う。就学生として入国しておよそ一年後に大学や大学院の試験を受けるというのが現在の一般的な留学のステップであるが，果たして，このような制度がこれからも続いていくのだろうか。留学生拡充計画の陰に，留学生の周辺にもその何倍もの人たちが苦しく厳しい生活条件のもとで留学生になるチャンスを待っているという事実を見逃してはならないような気がする。

資料3の「大学入学までの過程」では，大学出願を海外で行なってから入国して入学試験を受ける［モデル1］と，日本の日本語教育機関で日本語を学習してから出願・入学選考という過程をたどる［モデル2］を例として挙げている。先にも述べたとおり，現在では大きく分けてこのような二通りの入学方法があり，［モデル1］のように海外から来日してすぐ入学試験を受けるのは，主として海外の大学，在外大使館等からの推薦を受けた留学生が多い。ただし，推薦入学の場合は日本語能力試験をはじめ入学試験の内容に大学間で大きな開きがあり，さらに学部と大学院にも受け入れ側の提示する要件に違いが見られるなど，手続きの方法や内容を一般化することは必ずしも適切でない。［モデル2］にも大学間や外国政府等の被推薦者も含まれる。推薦されて来日した留学生は，日本語教育を一定期間受けた後，大学の入学選考を受ける。ここで，よほど悪い結果が出ない限

資料 3　私費留学生が大学に入るまでの過程



（注）入学資格の要件の一つとして，国際バカロレア資格（大学入学資格の国際的な認可証）を挙げる大学がある。日本語能力試験は，国内では（財）日本国際教育協会が，海外では国際交流基金が主催し，毎年 12 月に実施される。現在のところ，国内では東京，大阪，名古屋，福岡が試験会場となっている。私費外国人留学生統一試験は，国立大学の学部受験者に課せられる。この試験も例年 12 月に東京はじめ国内 3 箇所で実施されている。

り，志望の大学に受け入れられるようである。もっとも多い，一般の方法は，来日後「就学生」として 6 カ月～ 1 年間国内の日本語学校で日本語教育を受けたり，専修学校や大学の「留学生別科」等の日本語課程で日本語教育を受けてから受験する方法である。一般の私費留学生は，大学入学以前の日本語教育を成功させなければ入学が許可されないというのが現実である。極端な話をすれば，1 年も 2 年も日本にいて苦しい生活にあえぎながら日本語学校に通っていても，大学合格のパスポートが保証されるということはない。

ところで，資料 2 の「国公私立別在学段階留学生数」を見ると，国費以外の留学生の中で学部レベルの次に専修学校への進学者が多いのがわかる。各種技術や専門知識の獲得を目指して専修学校を志望する，実学志向の留学生が多い一方で，目的意識を持たぬまま来日して比較的入学しやすい専修学校を選ぶ留学生もいる。日本人の学生の中にも目的意識の定まら

ないまま大学入学を果たす者もいるだろうが,留学生の場合に問題なのは,一旦専修学校に入学して専門教育を受けている学生は，翌年ある大学に合格したからといってその大学に簡単に移れるということにはならないのである。留学生の場合，入国管理局に「留学の目的と志望先」を明示する必要があり，在日中にそれを変える時は説得力のある理由書を提出することになる。時に，受け入れ先の大学等で10〜20ページにも及ぶ「事情説明書」を作成することもあるが，提出の時期や方法を誤るとそれさえも無意味になり，在留期限を突き付けられる留学生も多い。そうして，一度国外へ出て，在外日本大使館で新しい志望先への留学を再申請し，それが許可されて初めて再度来日できる。この間留学生にとっても時間的，経済的損失はもちろんのこと，精神的にも大きな負担となるわけで，こうした問題も含めて，留学する前の事前指導を徹底させる必要を切に感じる。

1．4　北海道の私費留学生

全国から見た道内の留学生

北海道の留学生数は,都道府県別に比較すると決して多いほうではない。(資料4参照）資料1で見たように，全国の私費留学生数は41,804人で留学生全体の86%を占め，国費留学生は5,699人，政府派遣留学生は1,058人でそれぞれ11.7%と2.1%の割合となっている。全国的に私費留学生が圧倒的に多い中，北海道の場合は状況が異なる。北海道留学生交流推進協議会の「道内在住外国人留学生実態調査報告書（平成4年)」によれば，調査数680人中回答のあった514人のうち，国費留学生が213人（41.4%)，私費留学生が246人（46.7%）と，両者にそれほどの差はなかった。私費留学生の全国平均の割合から見ると，北海道の46.7%という数字はぐっと少ない。逆に，国費留学生が留学生の約半分というのもかなり高い割合であり，これは北海道の特徴と言ってもいいだろう。

道内の留学生も他の地域と同様に年々増えており，その増加率は平成2年から3年にかけて13%強,平成3年から4年では14%弱の増加と比較的

資料4　都道府県別留学生受け入れ状況（平成4年5月調べ）

	合　計	地方名	留学生数	比　率(%)
北海道	725	北海道	725	1.5
青森	32	東北	1,375	2.8
岩手	81			
宮城	880			
秋田	111			
山形	107			
福島	164			
茨城	1,299	関東	29,569	60.9
栃木	562			
群馬	680			
埼玉	2,094			
千葉	1,302			
東京都	21,456			
神奈川	2,176			
新潟	414	中部	4,372	9.0
富山	176			
石川	213			
福井	101			
山梨	125			
長野	303			
岐阜	206			
静岡	306			
愛知	2,528			
三重	160	近畿	7,831	16.1
滋賀	106			
京都	2,168			
大阪	3,712			
兵庫	1,399			
奈良	248			
和歌山	38			
鳥取	99	中国	1,481	3.0
島根	74			
岡山	388			
広島	769			
山口	151			
徳島	103	四国	395	0.8
香川	71			
愛媛	155			
高知	66			
福岡	1,272	九州	2,813	5.8
佐賀	129			
長崎	273			
熊本	300			
大分	242			
宮崎	103			
鹿児島	139			
沖縄	355			
合　計	48,561		48,561	100.0

「21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」(平成4年7月)、
「我国の留学生制度の概要」(平成5年4月) より

安定している。その中で注目すべきなのは，大学や大学院に入学した留学生のうち，私費留学生の伸びがこの2～3年目立っているということである。北海道には専修学校や大学の「留学生別科」が少ないので，大学学部や大学院を受験する就学生は多い。専修学校や大学別科の多い首都圏や西日本の都市に比べると大きな違いである。

国費留学生の場合は，志望する大学に入る前に文部省の指定する全国の国立大学等留学生センターに振り分けられ，そこで日本語教育を受ける。北海道では，北海道大学が「指定日本語教育施設」となっており，そのために毎年一定数国費留学生を迎える。北海道大学では，国費留学生のほかに，外国政府派遣留学生も私費留学生も受け入れている。北大留学生センターの話では，ここ2～3年学部志望の私費留学生が少しずつ増えているという。国立大学の学部に入学するには「私費留学生統一試験」が義務づけられており，文系が英語，数学，世界史，理系が理科，数学，英語と，受験者には幅広い知識が要求される。これまでは，試験範囲が広いために受験生に敬遠されがちであったが，私費留学生全体の増加に伴って私立にも国立にも挑戦する人が出てきたのだろう。

なぜ北海道に留学生が少ないか

それにしても，全国の留学生の半分以上が東京はじめ関東地区に集中していることに驚かされる。特に，東京都にいる留学生だけで北海道の40倍以上にもなる。(資料4）地域毎に見ると，指定日本語施設となっている北大，東北大，広島大，九州大等（東京都内の大学を除く）の所在地はやはり留学生が多い。先にも述べたように，これらの大学等は国費留学生をはじめ外国政府派遣留学生の日本語研修の場として彼らを定期的に受け入れいるからである。これらの大学は留学生を受け入れてから長く，学習環境も整えられている。指定校でないにもかかわらず留学生の比較的多いところがあるが，これは，国立私立を問わず，積極的に留学生受け入れを推し進めてきたからであろう。ここ数年間に留学生の増加を予想して学生寮を増築したり，留学生のための奨学金制度を設立する大学が増えてきた。先

輩から有益な情報を得て，留学生たちは環境の整った大学を志願してきた。こうして，情報の入りやすいところ，その中でも留学生に有利な条件となるところに次第に人が集まったと思われる。留学生問題は，一部の地域や大学にはあまり深刻に受けとめられない。例えば，北海道では北大やほんの一部の国立，私立大学を除いて，留学生への対応のノウハウを持つ職員はほとんどいないだろう。留学生がどのような身分で入国し，どの程度の日本語力を有し，どのような問題意識を持っているか等について関心のある人がどのぐらいいるだろうか。留学生の方はどうか。北海道を敬遠する人達も少なくないのは事実である。特に，東南アジアや中国中・南部からの留学生にとって，北海道の気候は寒すぎる，北海道は遠隔地にあって，東京との距離がありすぎる，情報量が少なすぎる等の不満も聞えてくる。北海道の留学生受け入れ機関としては，こうした留学生の声も聞きながら今後の対応策を検討していくことが課題となるだろう。

北海道に留学生を増やすには

北海道にもっと多くの留学生を誘致するには，先に挙げたような留学生たちの不満の声をもとに，現状をまず認識することから始める必要があるかと思う。気候や生活の違いは別として，大学等の進学先の情報量が少ないというのは，受験生にとって致命的であろう。早急に進めるべき仕事は，各大学や専修学校の内容を国内外の外国人留学希望者に正しく伝えることだと思う。また，道内でも多くの大学で受験資格の要件になっている「日本語能力試験」と国立大学受験者の「私費留学生統一試験」を北海道でも行なえるようにしたり，道内にいくつかの「留学生交流センター」のような拠点を設け，留学生仲間の交流，情報交換，自主学習等の場を提供することはできないだろうか。各大学や日本語教育機関が留学生に対する情報提供を互いに働きかければ，そう遠くない将来に北海道の進学事情が十分理解されるだろう。このような考えは，関係者間の協力と結束なくしては実現が不可能であり，私達受け入れ側の意思統一から始めて，情報のネットワークづくりへと広げていくようにしたいものだ。次に，個々の受け入

れ機関にとって，どこが相談窓口で誰に相談すればよいのか等々，学内での留学生業務の役割分担を明確にしておくことが必要である。現在留学生が一人でもいる大学等ならば，早急に取り組む課題となろう。入学，ガイダンス等の受け入れの準備が整ったら，こんどは日本語教育，専門教育の体制づくり，さらに卒論指導，学位，卒業後の進路指導等と，受け入れ機関にとって検討課題は多い。

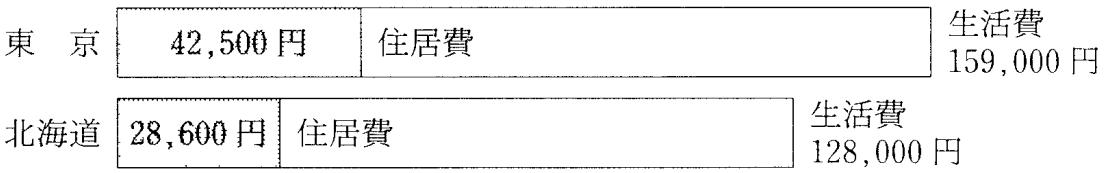
どこまでやれるか，あるいはやるかは各機関に任せられるが，少なくともここで取り上げた問題に真剣に取り組むか否かで，北海道の今後の私費留学生の動向がある程度決まってくるだろう。留学生問題に対する大学関係者の積極的姿勢に期待したいと思う。

2．1　道内の私費留学生の生活実態

この章ではここ数年間の各種の留学生実態調査の結果や私費留学生，大学の担当者等へのインタビューをもとに，私費留学生の生活の実態や大学での受入れ体制の現状について見ていく。

(1)　生活費および収入について

財団法人日本語国際教育協会が1991年10月に行なった「私費外国人留学生実態調査」によると，全国の私費留学生の1カ月あたりの生活費の全国平均は139,900円で，その内訳は，学習研究費13,800円，食費40,000円，住居費31,800円ほかとなっている。次の図は東京と北海道の生活費・住居費を比較したものである。



ただしこの数字は大学の留学生宿舎などに入居している留学生も含んだ平均値で，民間のアパートに入居している留学生の場合，平均よりも1万

～2万程度高くなっているという。東京は生活費が高い反面，アルバイトの条件は良く，いちがいに東京のほうが厳しいとは言えないようだ。

いっぽう留学生の収入についてはどうか。前章であげた北海道在住留学生の調査によると，私費留学生の半数以上が1カ月9万円以下でさらにそのうちの半数が6万未満になっている。国費留学生の場合は大学院レベルで月額約18万円，学部レベルで約13万8千円の奨学金を受けており，国費留学生との収入の差はかなり大きい。しかも後で述べるように私費留学生に対する奨学金は，件数・金額とも大変少ない。この調査に回答した私費留学生246人のうち，半数以上は奨学金を全く受けていないという。さらにこの調査によると，私費留学生の54%は仕送りなしと回答しており，生活費をアルバイト収入に頼らざるを得ない状況がわかる。留学生のアルバイトについては後でふれる。

(2) 奨学金について

民間の国際交流研究所が1991年に行なった全国の留学生・就学生を対象としたアンケート調査（「留学生・就学生の意識調査」回答者1,509人―留学生1,017人，就学生278人，研修生198人）によると，民間その他からの奨学金をもらっている学生は327人，国費・政府派遣以外の留学生の25%だった。さらに奨学金を申し込んだ回数を見ると，現在奨学金を受けていない学生986人のうち82%の学生が3回以上申し込んでおり，5回以上が586人で59%，20回以上申し込んでまだ受けられない者が14人もいるという。

政府は私費留学生への学習費の援助として，国際教育協会を通じて，全国5,000人（平成5年度予算）に月額4万7千円を支給している。ただしこれには各大学での人数に応じた枠が設けられており，本学人文学部では3人の留学生に対し1名の推薦枠しか与えられていない。北海道の場合，これまで北海道大学を中心とする経済的に恵まれた国費留学生の受入れが主流であった。そのこともあって，先進的な一部の大学や自治体を除いては，私費留学生の受入れについての対策が後手に回ってきたことは否めな

い。現在道内の私費留学生が受けられる民間の奨学金は数が限られている上に，国籍や年齢等対象者の制限がある。また，支給期限が1～2年なので，その都度申請し直さなければならない。現在中国からの私費留学生を援助するために，道日中経済友好協会も留学生基金の創設に取組んでいるが，自治体の財政難や不況のため資金集めに苦慮しているという。

各地の地方自治体でも奨学金制度などの支援措置を設けるところが増えてきている。現在18府県20市区町が奨学金または教材費などを支給している。(文部省学術国際局留学生課発行『我が国の留学生制度の概要』平成5年4月)北海道では，帯広市が年額2万円を17人に，函館市が月額1万円を14人に支給している。しかし道や札幌市では現時点でとくに具体的な援助は行なっていない。以上のほか全国各地の大学で独自の奨学金や授業料の減免措置などが行われている。

(3) 住居について

留学生の住居としては，民間下宿・アパート，大学の留学生専用宿舎，大学の学生寮，公営住宅，ホームステイなどがあるが，他に学校以外の留学生専用宿舎，企業の社員寮などもある。このなかでもっとも多いのが民間下宿・アパートで，先にあげた「道内在住留学生実態調査」によると回答数の半数が民間下宿・アパートに住んでいるという。

北海道大学，帯広畜産大学，室蘭工業大学など国費留学生を多く受入れている国立大学には留学生用の宿舎があり，私費留学生もそれを利用している。しかし数のうえではまだまだ少ない。さらに大学院留学生の場合，日本人学生に比べて平均年齢が高くまた既婚者が多いという問題がある。特に北海道では国費の研究留学生が多いという特徴から，先の調査でも回答した全留学生の48.6%が既婚者だった。帯広畜産大学には夫婦用あるいは家族用の宿舎があり留学生に歓迎されている。今後大学院での研究留学生が増えていくことが予想されており，大学によってはこうした家族用の宿舎がさらに必要になってくるだろう。

留学生の住宅対策の一つとして各地で公営住宅への入居が行なわれてい

る。室蘭工業大学では市営住宅に家賃1万円程度で留学生が入居できるようにしたり，企業の社員宿舎を留学生用の宿舎に借りるなどのきめ細かい対策が行われている。またこうした留学生の住宅の問題を軽減するために，財団法人内外学生センター（旧名称・財団法人学徒援護会）が札幌でも指定宿舎事業を行なっている。これは民間のアパートの家主とセンターが指定宿舎の契約を結び，センターが指定契約金や改修経費の補助金などを支払うというもので，留学生に無料で宿舎を紹介するとともに留学生の入居時の負担を軽減することを目的にしている。また家主との相互理解を深めるため全国の10都市で留学生と家主との交流会も開催されているという。

本学でも多目的施設の建設が計画されている。日本人学生との交流のためにも，留学生も入居できる宿舎の実現が望まれる。また学生部などを通して大学周辺のアパートについての情報の提供や斡旋などがあれば大変助かることだろう。さらに将来的には道や札幌市独自の外国人留学生宿舎の建設など，総合的な対策が求められる。

(4) アルバイトについて

先の道内の留学生の調査によると私費留学生の7割近くがアルバイトを経験している。これは国費留学生のアルバイト経験者の3倍に上るという。仕事の内容を見ると，国費・私費留学生を通じて最も多い職種は語学教師で，次に飲食店関係，翻訳・通訳，荷物運搬・配送，販売・仕分け，生産労働などがあげられている。

以下，今年本学に入学した私費留学生の状況を述べる。

一人は新聞配達（朝・夕刊）のアルバイトをしている。朝4時からの朝刊の配達をおえて登校，下校後はそのまま夕刊の配達といった毎日だが，夜自宅での学習時間が長くなるにつれて睡眠不足と勉強のストレスで健康状態が悪化しようやく夏休みを迎えたという状況であった。新聞配達のアルバイトは住居費がかからないという利点がある。しかしこの留学生の場合，収入の8万5千円のうち入学時の本学への納入金の立替分を2万8千円ずつ返済しているため，手どりは5万7千円程度にしかならない。でき

れば日本語の勉強にもなり収入もよい通訳などのアルバイトに変わりたいという希望を持っている。またもう一人の留学生は，夜間出前のアルバイトをしている。時給が低くまた労働時間も短いため月額2～3万円程度で，アパート代にしかならない。後期の授業料を捻出するため夏休みはアルバイトに追われている。

中国・韓国などアジアからの私費留学生にとって日本での生活費に加えて，一般の日本人学生と同額の授業料は大きな負担となっている。彼等は本学に大きな期待と意欲を持って入学してきた。授業にも積極的に参加し，当然のことながらアルバイトをする場合も留学生に許されている範囲内で，大学での授業優先の姿勢を守っている。現在以上のアルバイトは学習上も健康上も問題が出てくる。独力で日本での学習を続けようと努力している留学生に，大学としての支援が求められる。

留学生がアルバイトを探す場合の情報源は，留学生の仲間，日本人の知人，求人広告が多いようだが，ほかに学校の事務，指導教官，内外学生センターなどから紹介される場合もあるようだ。本学でも留学生の増加に備えて，アルバイトの情報提供についてもさらに積極的な取り組みが期待さ

資料5　留学生・就学生政策への要望

(回答・1,311人。約4割が複数回答。約198人は無回答)

① 「奨学金制度を拡充する」「国費留学生を増やす」 …299人 (22.8%)
② 「日本人の心や文化を理解し得る活動を増やす」 ……234人 (17.8%)
③ 「留学生，就学生の寮を増やす」 ……187人 (14.3%)
④ 「ビザ申請の手続きを簡単にする」 ……161人 (12.3%)
⑤ 「身元保証人制度を廃止する」 ……159人 (12.1%)
⑥ 「日本人，日本の学生ともっと交流したい」 ……140人 (10.7%)
⑦ 「質の高い留学生を受け入れる」 ……138人 (10.5%)
⑧ 「留学生の数を増やす」 ……133人 (10.1%)
⑨ 「留学に関する情報を増やす」 ……126人 (9.6%)
⑩ 「就学生を留学生と同じように扱う」 ……114人 (8.7%)
⑪ その他，「アジア以外の国の留学生を増やす」「留学生が日本社会で受け入れられるように日本政府が力を入れる」「卒業後に日本で研修するか，働けるようにしてほしい」「母国に帰ってからも日本の事が勉強できるようにしてほしい」「国が留学生のための雑誌を発行する」など。

国際交流研究所「日本」(1992.6)より

れる。

最後にこれまで述べてきたことのまとめとして『全国留学生・就学生の意識調査』の中の「留学生・就学生政策への要望」を紹介する（前頁資料5参照)。ここで留学生自身が「質の高い留学生を受入れる」ということを要望としてあげていることは注目に値する。きちんとした体制のもとに目的意識の高い意欲ある留学生を受入れていくことが重要であろう。

2．2 留学生受入れの対策 ── 道内の大学における実践例

従来道内の大学においては，私費留学生については少数の学生を一般の日本人学生とほとんど同じ条件で受入れるか，または身分上制約の少ない研究生という形で個別的に受入れる場合が多かった。しかし道内の留学生の増加とともに，各大学での受入れ体制が整えられつつある。ここでは道内の先進的な大学について見ていきたい。

札幌大学

札幌大学には今年度20名の私費留学生が在籍している。道内の私立大学の中では比較的早い時期から積極的に留学生を受け入れてきている。

学内組織 ── 留学生の受入れも含めた国際交流の問題の検討機関として，国際交流委員会が各学部専任教官によって組織されている。そのもとに実質的な留学生のための窓口として国際交流センター（次長1名，専任職員1名）がおかれ，生活・学習についての相談や情報提供，学内の他の事務部門との中継ぎなどを行なっている。センターの事務室は留学生の控室と接して配置されており，留学生が気軽に相談に行かれるように配慮されている。また控室は留学生の交流や情報交換の場になっている。

支援措置 ── 留学生全員に対し授業料の30%減免が行われている。奨学金については大学独自で全員に年額12万円が支給されている。授業料の30%減免措置と加えて，留学生の場合授業料が一般学生の半額程度と

いう計算になる。さらに7名が国際教育協会の奨学金を，4名が学外の奨学金をそれぞれ受給している。

医療費の負担を軽減するために，医療互助会の制度がある。これは国民健康保険に入っている留学生を対象に，4千円の年会費で年間20万円までの医療費の自己負担分を本人に還付するというものである。他に大学生協が，大学の休みの日を除く毎日，留学生1人1日500円分の昼食券を支給している。

室蘭工業大学

室蘭工業大学は平成5年3月現在で50名の留学生を受入れている。そのうち30%は私費留学生で，国別では中国が多いということである。(以下，平成5年3月の北海道地区留学生担当教職員連絡会議での報告，同大学の「国際交流室だより」より)

学内組織 ── 今年度から室長以下教官6名（うち専任2名）と事務職員1名で国際交流室が開設された。国際交流室の業務として，教職員・学生の国際理解の推進と，留学生への日本語教育，全学的な国際交流事業などがあげられている。国際交流室には図書室・会議室などが併置され情報収集や交流の場としても利用されているという。

支援措置 ── 他の奨学金を受けていない学生に対し月額5万円の奨学金を支給しているほか，前節でもふれたように，住宅についての対策を行なっている。また職員による日本語サロンが週2回開かれ，留学生を中心に情報提供・フリートーキング・補助的な日本語教育などが行なわれている。

北海道大学

北海道大学では2年前に留学生センターが発足し，留学生受入れの体制が整えられてきた。ここでは学内のボランティア組織の活動について見ていきたい。

留学生支援組織 ── 北大国際婦人交流会は教職員の夫人や女子職員で構成

されている。特に留学生に喜ばれているのが，留学生の家族に日本語を教える「日本語サロン」の活動である。現在週2回学内の施設を使って日本語のクラスが開かれている。日本語を学ぶ機会のない家族や私費留学生などが無料で日本語を勉強することができる。また日本の文化や生活習慣の紹介や，親睦のためのパーティーなども行われている。今年度はここで日本語を教えるボランティアのために，日本語教育についての勉強会も行なわれた。そのほかに電気製品や衣類などの生活用品の斡旋も行なっており，月2回のガレージセールや年1回のバザーが開かれている。

2．3 留学生の声

今回の調査にあたって，札幌在住の留学生6人に勉学・生活上の問題についてインタビューを行なった。留学生の出身国はインドネシア（政府派遣留学生)，中国（国立大学研究生・私立大学大学院留学生・私立大学留学生)，韓国（私立大学留学生）である。その中から，日本留学の目的や現在の勉学・生活上の問題点に絞って簡単に紹介したい。

(1) 日本留学の目的，日本語学習経験

・韓国で高校卒業後，就職した。しかし韓国は学歴主義のため将来に不安を感じ，専門的なことを身につけたいと思い日本語を学習することにした。日本語は高校1年生のときに第2外国語として少し勉強したことがあった。来日前の1年間，週2回日本語のクラスに通い，その後札幌の日本語学校に入学した。(韓国・学部留学生)

・2年半前に夫の留学のために来日。日本語を勉強しながら，アルバイトをして夫の学費を補った。今年の春，夫は大学院を卒業して帰国したが，今度は自分が日本に残り研究生になった。できれば大学院へ進学し，修士の学位をとりたい。現在の大学は知人の紹介で入ることができた。(中国・大学院研究生)

・現在中国では経済が発展している途中で，経済面がとても重視されている。自分も日本の経済の発展から学びたかった。祖父が小さな会社を経営しており，日本で勉強した後，助けてくれとたのまれている。3年前に来日したときは日本語が全然わからなかった。札幌の日本語学校で2年間勉強したあと，ビジネス専門過程で1年学んだ。(中国・学部留学生)

(2)　生活・勉学上の問題点

・大学の教養部にいたとき，留学生向けの科目は全くなく，日本人学生と同じ量の一般教養の単位をとらなければならなかった。理科系の科目は自分の専門に関係があるのでよかったが，文化系の科目は大変だった。文学にしても，歴史にしてもそれぞれ専門の言葉がある。教養の単位をとるのに追われて，他のこと，例えば自分の専門についての勉強などは全然できなかった。また，日本語学校の授業では先生が黒板に丁寧に漢字を書いてくれたが,大学の授業では黒板の文字が読みにくく苦労した。来日後東京で1年日本語を勉強したが，大学に入るには専門の勉強のための日本語の勉強がもっと必要だと思う。例えばレポートの書き方など。(インドネシア・学部留学生)

・現在の大学には留学生が相談をする機関がない。大学院の指導教官は専門の勉強について指導してくれるが,奨学金のことなどは相談できない。奨学金等についての情報も窓口もない。自分達で調べない限り情報が入らない。また奨学金の支給者を選んだ場合，その経過の説明がほしい。(中国・大学院留学生)

・日本で生活していて一番難しいのは人間関係。韓国人はたいてい自分の考えをはっき言うし，それがよいことだと思っているが，日本人はそうでもない。その場で直接言わないで，後で他の人に言ったりすることが多い。だから日本人と話していても，その人の本当の気持ちがわからなくて不安になる。(韓国・学部留学生)

・日本人はまわりの国のことをあまりわからないまま「国際交流」と言っているのではないか。留学生を呼んでパーティーをしても，留学生達か

らその国のことを聞こうとしない。もっと留学生に自分の国のことを説明させればよい。また日本人を呼んできて札幌のいろいろなことを話してもらえば留学生にとっていい勉強になる。そういうお互いのことをもっと知りあうような交流をしてほしい。（中国・大学院留学生）

・母国から直接大学に入る場合，日本人の生活習慣や考え方などを知らないまま日本人の中で生活することになる。大学の中や地域で留学生の態度や行動が問題になったりトラブルになることもあるが，一つの原因として，日本についてよく知らないまま自分の国でのやり方で行動してしまっているということがあると思う。来日後日本での生活を始める前に，短期間ホームステイをして日本人の生活について知る機会がもてればいいと思う。また札幌での生活についての情報や説明も必要だ。（同上）

・大学の授業料を払うために，毎晩4～5時間アルバイトをしているがまだ足りない。他の大学では授業料の割引きがあるので，後期は20万円くらいですむという。自分の大学でもそういう制度がほしい。（中国・学部留学生）

ここにあげたのは道内の留学生のほんの一部の声にすぎないが，多くの留学生に共通した状況や問題があげられていると思われる。留学生が日本，特に北海道を選んだ理由はこれまでのインタビューではあまり明確な答としては出ていない。日本の経済や科学技術の発展が中国・韓国など日本に近い国々の若者を引きつけているのは確かだろう。さらに韓国からの留学生の話にもあったように，それらの国での大学への入学難，日本以上の学歴社会といった事情も影響しているようだ。それらの国の側では日本への留学をどのように考えているのか，また日本語力等について送り出す側が何らかの基準を設けているのか。そうしたことについても今後検討していきたい。

留学生が今回のインタビューの中であげた問題点は多岐にわたっている。留学生を受入れる側の我々が考えさせられる点も多い。この章では勉学条件の問題を中心に述べてきたが，それだけではなく，我々日本人，また日本の大学にとって今後留学生の存在はどういう意味を持っていくのか

ということも考えていかなければならないだろう。「国際交流」ということについても留学生から鋭い指摘がされている。この点についてもさらに広く留学生や関係者の声を集め考えていきたい。

3．おわりに

国がとってきたこれまでの数々の留学生政策，特に私費留学生に対する経済面，生活面での支援が功を奏したか，留学生は量的に拡大の一途をたどってきた。日本に留学を希望する人達の90%以上が中国，韓国をはじめとするアジア近隣諸国からである。かつては，経済的に極めて余裕があるか，あるいは外国政府か文部省から十分な奨学金を得た人しか留学できなかったものだが，今では，距離的，文化的に近い中国，韓国，台湾等のアジア諸国からの留学生が自費で日本にやってくるというケースが多い。彼らの多くは自分たちで日本語学校や大学の授業料を捻出している。国の私費留学生政策のうち，受け入れ大学に対する特別補助金や授業料の30%減免制度は，そのような自費で賄う留学生の経済的負担を軽減させている。また，「学習奨励費」は各大学の留学生在籍数に応じて，およそ4～5人に1人の割合で給付される（2．1参照）が，月額47,000円，68,000円という援助額は，私費留学生にとって大きな助けとなっている。さらに，医療費の補助や㈶内外学生センターを通じたアパートや寮の紹介など，国の政策が私費留学生拡大の原動力になっているのは確かである。

こうして多くの大学に留学生が集まり，そこでは徐々に対策が練られ，制度や組織が確立されていったのである。留学生受け入れの利点は，留学生の参加により大学の国際化が促進され，教育や研究に変化と質の向上がもたらされるということであろうか。しかし，学内の体制を整えないうちに無計画に留学生を受け入れた場合，大学の国際化はおろか，学内に混乱を巻き起こし，教育内容の質的低下を招くことにもなりかねない。こうした問題が起きないように，留学生受け入れ計画は慎重にかつ長期的展望のもとに行なわれることが望ましいと思う。しかし，時間は限られている。

今，将来の飛躍を夢見て大学に入ろうとしている外国人学生たちが，すぐそこまで来ている。将来性のある，目的意識のはっきりした優秀な留学生を逃さないためにも，私達はもっと留学生問題に関心を持ち，大学の真の国際化を図っていく必要があると思う。

［参考資料］

1）我が国の留学生制度の概要(1992.7，1993.4，文部省学術国際局留学生課)
2）21 世紀を展望した留学生交流の総合的推進について（1992.7　同上）
3）北海道在住の外国人留学生実態調査報告書(1992.11　北海道留学生交流推進協議会)
4）北海道地区留学生担当教職員会議資料（1993.3　北海道大学主催）
5）北海道における日本語教育の現状Ⅰ（1992.6　北海道学園大論集 72 号）
6）留学生交流ニュース第 4 号（1993.3　北海道留学生交流推進協議会）
7）その他（「大学入学案内」1993 年度版日本国際教育協会／「留学生に対する奨学金一覧」／「日本」1992.6　国際交流研究所／ほか）

Gaikoku-jin shihi-ryugakusei (foreign students on their own expense) in Hokkaido now —— Under the projects directed by the Ministry of Education

Kazuko NAKAGAWA, Nobuko NITSU

SUMMARY

This report is written for the purpose of discussing some proposals on up-to-date foreign-student issues prior to the grant-in-aid research for Hokkaido titled "Foreign students studying at their own expense in universities and colleges in Hokkaido (北海道における外国人私費留学生)".

The first half of this paper will give an overview of "Gaikokujin shihi-ryugakusei" in Japan in relation to the goverment program "Ryugakusei 10 man-nin keikaku (a plan for increasing the number of foreign students to 100,000 by the 21st century)". It will give the reader some ideas of who the "foreign students" are, how they are studying at universities and colleges and what problems are involved. When we compare foreign students living in Hokkaido with those in Tokyo and western parts of Japan, we find some distinctive features in Hokkaido : the ratio of the *goverment-sponsored students* (Kokuhi-ryugakusei) is nearly the same as those *paying their own expenses* (Shihi-ryugakusei). In areas such as Tokyo and Osaka, most foreign students are "Shihi-ryugakusei". There are only 725 students in total in Hokkaido and that is only one-seventh (1/7) of those in the Tokyo area. Why are

there fewer foreign students in Hokkaido? The authors discuss the reasons for this. In short, a discussion among members of the university community to find better solutions to attract foreign students to Hokkaido will be needed.

The life of the foreign students studying at universities in Hokkaido will be introdeced in the next chapter : how they live in a different society, what problems they have and what support they can get will be described. In fact, some support projects are organized by local public organizations. At the same time, tuition-fee reduction and scholarships are provided by the Association of International Education. These support projects help Shihi-ryugakusei to a great extent ; however, the funding does not seem sufficient for the increasing number of students. Recently, thoughout Japan, more institutions have their own scholarships and support projects for assisting Shihi-ryugakusei and in Hokkaido, too, some have various support projects. Hokkaido University, Muroran Institute of Technology and Sapporo University are examples of such institutions. Lastly what foreign students actually tell their teachers will be briefly reported.

Keywords: *Shihi-ryugakusei, Ryugakusei, "Ryugakusei 10-man-nin keikaku", support projects*